ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年５月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	10名	552,654名	0名	5,856名	546,515名
2日	16名	552,670名	0名	5,856名	546,522名
3日	15名	552,685名	0名	5,856名	546,532名
4日	10名	552,695名	0名	5,856名	546,537名
5日	8名	552,703名	0名	5,856名	公開情報なし
6日	3名	552,706名	0名	5,856名	546,545名
7日	3名	552,709名	0名	5,856名	546,560名

５日、ニャニェス通信文化担当副大統領は、WHOが新型コロナウイルス感染症に関する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了すると発表したことを受け、統計情報の報告を終える旨発信した。

（２）　２０１５年選出国会

（ア）　４日、米国務省は、２０１５年選出国会に、暫定大統領府が運営していた米国内資金へのアクセスを許可する旨決定した。５日、２０１５年選出国会は、右資金は私的に運用されているわけではない旨、コミュニケを通じて表明した。

（イ）　６日、２０１５年選出国会は、コミュニケを通じて、CITGO 社（ベネズエラ石油公社（PDVSA）の子会社）に関するこれまでの経緯を説明するとともに、石油特別管理委員会に CITGO 資産を保護するよう命じた旨発表した。

（ウ）　１６日、体制側国会は、２０１５年選出国会による、国外資産の管理及び運用に関する国会機能の簒奪、あるいは国家を代表する違法な権限と見なされる諸事項を処罰する「共和国及び在外機関の資産・権利・権益保護法（資産保護法）」を可決した。同法の第２回審議において、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長が、米国から２０１５年選出国会に使用が許可された資金は、カプリレス元ミランダ州知事の野党側予備選挙キャンペーンに用いられるとの憶測を述べたことを受け、１７日、フィゲラ２０１５年選出国会議長は、CITGO社をめぐる窮状の責任は体制側にある旨発信した。

（エ）　２０日、２０１５年選出国会は、暫定大統領府が再建されるとの報道が事実無根である旨発信した。

（３）　野党側予備選挙への動き

（ア）　４日、野党側予備選挙委員会は、全国選挙評議会（CNE）の代理委員と会合を実施した。

（イ）　５日、大衆意志党（VP）は、グアイド氏が事実上の国外亡命となったことを受け、同党からの野党側予備選挙候補をフレディ・スペルラノ氏に変更する旨発表した。

（ウ）　７日、野党側予備選挙委員会は、本年１０月２２日に実施予定の野党側予備選挙にかかる６つの補則を公表した。

（エ） ８日、野党側予備選挙委員会は、予備選挙の暫定候補者登録を開始した旨コミュニケを通じて発表した。

（オ） ２３日、野党側予備選挙委員会は、２４日に予定されていた候補者受付開始を６月５日に延期する旨発表した。候補者受付終了に変更はなく、６月２３日となる由。

（カ） ２５日、野党側予備選挙委員会は、在外投票支援委員会５名の任命を発表した。

（キ） ３０日、野党統一プラットフォームは、ルイス・ラッティ氏が野党側予備選挙に反対する陳述書を最高裁判所に提出した旨発信した。３１日、カサル予備選挙委員会委員長は、インタビューに応じ、同氏を暫定候補者登録から排除した事実はない旨説明した。

（４） その他

（ア） １日、野党統一プラットフォームは、マドゥーロ大統領がメーデーにあわせバスケット・チケットの引上げ（月額４０米ドル）、及び「経済戦争」給付金の支給（月額２０米ドル）を発表したことに関し、右は最低賃金の引上げとは異なる旨、コミュニケを通じ非難した。

（イ） １７日、正義第一党（PJ）は、CITGO 社の資産防衛を目的とした共同戦略策定のため、メキシコにおける与野党対話を即座に再開するよう呼びかけるコミュニケを発表した。同日、カベージョ・ベネズエラ統一社会党（PSUV）副党首は、自身のテレビ番組で、PJ は、カプリレス元ミランダ州知事の選挙資格の回復と引換えに、マドゥーロ政権への協力を申し出ている旨発言した。

（ウ） １８日、米国政府は、客年１１月のメキシコにおける与野党対話で設立が決定された社会合意実施のための国連信託基金への拠出金が、債権者に差押えられることはない旨国連に保証したと、米国各紙が報じた。

（エ） ２９日、野党側予備選挙に立候補予定のカプリレス元ミランダ州知事は、ミランダ州で政権支持者の男性から山刀を用いた威嚇を受けた。更に、２日には、同氏がカラボボ州で政権支持者の女性から暴行を受ける事件が発生した。３日、統一プラットフォームは、右暴力行為への拒絶を表明した。

２ 外交

（１）米国財務省外国資産管理室（OFAC）による一般ライセンス４２発給

（ア） １日、ベネズエラ政府は、米国財務省外国資産管理室（OFAC）が、ベネズエラ政府、PDVSA 並びに同系列会社の債務を２０１５年選出国会と交渉することを認める一般ライセンス４２を発給したことに関し、外務省コミュニケを通じ拒絶を表明した。同日、マドゥーロ大統領は、チャベス派のメーデー集会に出席し、右発給は、客月２５日にコロンビアで開催されたベネズエラ関連国際会合への欺瞞及び辱めである旨発言した。

（イ） ３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は記者会見を行い、２０１５年国会と CITGO 債権者の交渉及び合意を一切認めない旨発言した。同日、ヒル外相は、ベネズエラ関連国際会合に参加した駐ベネズエラ各国大使等を前に、本件ライセンス発給が同会合における成果を無下にするものであると非難した。

（ウ） ４日、マドゥーロ大統領は、第二回農業食料チェーン会合に出席し、グアイド氏の国外脱出を「逃亡」と説明した上で、右は CITGO 社の簒奪のための調整を目的としたものである旨発言した。

（２） キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相のベネズエラ訪問

（ア） ９日、外務省高官は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相をシモン・ボリバル国際空港で出迎え

た。

（イ） １０日、ヒル外相は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、二国間協力メカニズムに関し、会談を実施した。

（ウ） １０日、セバージョス市民安全・平和担当副大統領は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、市民安全分野協力に関し、会談を実施した。

（エ） １０日、セランテス・エコロジー鉱業開発大臣は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、経済分野関連事項に関し、会談を実施した。

（オ） １０日、コレドール CNE 委員は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と会合を行った。

（カ） １０日、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相は、チャベス前大統領の亡骸が安置された山の兵舎を訪問した。

（キ） １１日、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、エネルギー分野における協力関係強化に関し、会談を実施した。

（ク） １１日、ビジェガス文化大臣は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、文化分野における協力関係強化に関し、会談を実施した。

（ケ） １１日、レオン農業生産性・土地省植物生産・アグリビジネス担当次官は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、食料分野における協力関係強化に関し、会談を実施した。

（コ） １２日、マドゥーロ大統領は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、兄弟愛及び協力関係の強化に関し、会談を実施した。

（サ） １２日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、戦略的関係の強化及び共同作業アジェンダの推進に関し、会談を実施した。なお、同会談には、ヒル外相、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁等が同席した。

（シ） １２日、オブリタス大学教育大臣及びブリト保健省資源・技術・基準担当次官は、キエレム・ド・タンベラ・ブルキナファソ首相と、教育・保健分野における協力関係強化に関し、会談を実施した。

（３） 中国共産党ハイレベル代表団のベネズエラ訪問

（ア） １６日、カベージョ PSUV 副党首をヘッドとする PSUV 代表団は、李明祥中央委員会対外連絡部副部長をヘッドとする中国共産党ハイレベル代表団と会合を行い、両党の基本理念である連帯、国際主義、及び反帝国主義に関し協議した。

（イ） １６日、ヒル外相は、中国共産党ハイレベル代表団と、「一帯一路」構想等、経済プロジェクトにおける協力の諸側面、及び多国間主義の擁護に関し、会合を実施した。

（ウ） １７日、マドゥーロ大統領は、中国共産党ハイレベル代表団と、戦略的関係の強化に関し、会合を実施した。

（エ） １７日、習近平国家主席の思想に関する会議「新時代における中国的社会主義」が開催された。

（４） 伯協力庁（ABC）代表団のベネズエラ訪問

（ア） １７日、マドゥーロ大統領は、ペレイラ伯協力庁（ABC）長官をヘッドとするブラジル代表団と、円滑な対話の場の再構築に関し、会合を実施した。

（イ） １８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ブラジル代表団と、相互成長に向けた新たな関係の創造に関

し、会談を実施した。

（ウ） １８日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官をヘッドとするベネズエラ代表団は、ブラジル代表団と、両国間で締結されてきた合意を総点検し、各分野における共同援助の新案を評価するための作業部会を設置した。

（エ） １９日、ヒル外相は、５つの作業部会において、農業、保健、社会、国土及び国境地域開発、水産・養殖分野に関する確認が行われた旨発表した。

（５） 第１１回安全保障事務ハイレベル代表国際会議（於：モスクワ）

（ア） ２２日、オルネイラ・フェレイラ国家防衛審議会事務総長は、パトルシェフ・ロシア連邦安全保障会議書記と、安全保障分野における協力に関し、会談を実施した。

（イ） ２５日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、第１１回安全保障事務ハイレベル代表国際会議で演説を行い、反麻薬闘争におけるベネズエラのコミットを確認した。また、オルネイラ・フェレイラ国家防衛審議会事務総長は、サイバー犯罪及びその他の治安関係分野における攻撃に対する闘争へのコミットを表明した。

（ウ） ２６日、ラミレス・ヨーロッパ担当外務次官は、リャブコフ露外務次官と、二国間作業アジェンダに関し、会談を実施した。

（６） マドゥーロ大統領のブラジル訪問

（ア） ２８日、マドゥーロ大統領は、ルーラ伯大統領が主催する南米首脳会合に出席するため、ブラジリアを訪問した。

（イ） ２９日、マドゥーロ大統領は、ルーラ伯大統領と会談を行い、同会談後、共同記者会見を実施した。右会見において、マドゥーロ大統領は、BRICS 加盟への希望を表明するとともに、今次会合にてルーラ大統領と討議を行い、ベネズエラはブラジルとの国境管理、電力分野における協力再開の用意のある旨伝えたと発表した。同日、両国によるブラジリア共同宣言が採択された。

（ウ） ２９日、マドゥーロ大統領及びルーラ伯大統領をヘッドとする拡大会合が開催され、ベネズエラ側よりデルシー・ロドリゲス副大統領、ヒル外相、テレチェア石油大臣、カストロ農業生産性・土地大臣、ヒメネス科学技術大臣、マルケス大統領府大臣、及びロルカ・エコ社会主義大臣等が出席した。

（エ） ２９日、テレチェア石油大臣は、シルベイラ伯鉱山・エネルギー大臣と会談を行い、両国民に利する共同プロジェクトを前進させるためエネルギー・石油関連事項に関し協議した。

（オ） ２９日、カストロ農業生産性・土地大臣は、ファーヴァロ伯農務大臣と、合同協力戦略に関し、会談を実施した。３０日、農業食料分野における覚書、及び二国間協力プログラム監督フォローメカニズム設立に関する覚書が署名された。

（カ） ３０日、マドゥーロ大統領は、南米諸国首脳会合に出席し、地域統合の新段階に進むことを目的とした協議の場の創設、及び BRICS の動きへの合流を呼びかける演説を行った。

（キ） ３０日、マドゥーロ大統領は、フェルナンデス亜大統領と、兄弟国間での統合強化を目的とする会談を実施した。

（ク） ３０日、マドゥーロ大統領は、アルセ・ボリビア大統領と会談を行い、両国の戦略的連携を確認した。

（ケ） ３０日、マドゥーロ大統領は、ペトロ・コロンビア大統領と会談を行い、二国間関係の強化及び両国間の戦略的協力アジェンダを確認した。同会談において、ヒル外相は、レイバ・コロンビア外相と、国境地帯での

協力調整及び生産的なビジネス補完の推進を目指す、隣国統合委員会創設にかかる合意書に署名した。

（コ） ３０日、マドゥーロ大統領は、南米諸国首脳会合終了時に、４月２５日にコロンビアで開催されたベネズエラ関連国際会議に参加した国の外相級グループを「近く迎え入れるだろう」とメディアの前で説明した。

（６） その他

（ア） １日、マドゥーロ大統領は、ペニャ・パラグアイ新大統領と電話会談を行い、大統領選挙勝利に関し祝意を表明するとともに、外交関係を再開する旨、外務省コミュニケを通じ発表した。

（イ） １日、オランダ領アルバとの海路の国境が再開された。

（ウ） ２日、マドゥーロ大統領は、Lan Hu 新駐ベネズエラ中国大使、Torres 新駐ベネズエラ・ニカラグア大使、Trung My 新駐ベネズエラ・ベトナム大使、Edu Nchama 新駐ベネズエラ・赤道ギニア大使から、信任状を受領した。

（エ） ３日、ベネズエラ政府は、プーチン露大統領に対する暗殺計画を非難するとともに、ロシア政府及び国民に連帯を表明する外務省コミュニケを発出した。４日、マドゥーロ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行い、ベネズエラ国民の支援を表明するとともに、二国間関係の強化に関し協議した。

（オ） ４日、ビジェガス文化大臣をヘッドとするベネズエラ代表団は、ハバナで開催中の G77＋中国の閣僚級会合に出席した。

（カ） ７日、ベネズエラ政府は、米国テキサス州の国境地帯の移民避難施設付近で、ベネズエラ人を多数含む移民グループに対して車両が突入した事件に関し、真相究明を求めるコミュニケを発表した。

（キ） ７日、ベネズエラ政府は、アラブ連盟の各国外相が同連盟へのシリアの復帰を認める決議を行ったことに関し、外務省コミュニケを通じ祝意を表明した。

（ク） ７日、ヒル外相は、エンバロ・ギニアビサウ大統領を、シモン・ボリバル国際空港で出迎えた。８日、マドゥーロ大統領は、エンバロ・ギニアビサウ大統領と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ケ） ７日、産業・国内生産省の高官は、イラン代表団と、自動車分野における合意締結に向けて会合を実施した。

（コ） ７日、チリとペルーの国境地帯で滞留していたベネズエラ移民１１５名が、祖国帰還計画に基づく特別便で帰国した。

（サ） ８日、ベネズエラ政府は、国際刑事裁判所（ICC）が、人道に対する罪に関する事前審議において、ベネズエラ政府の要求を棄却する決定を下したことを受け、当国の立場を説明するコミュニケを発出した。客月２７日、ベネズエラ政府は、右裁判所による捜査継続を支持する被害者証言の報告書に対する反駁を行うため、本月３０日までの猶予を要求していた。

（シ） ８日、マドゥーロ大統領は、自身のテレビ番組に出演し、ウクライナ紛争に関する中国及びブラジル政府の平和外交イニシアティブへの支持を表明するとともに、ボレル欧州連合外務・安全保障政策上級代表の姿勢を好戦的なものと非難した。

（ス） １０日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、ベネズエラ訪問中のベツィヒ・チリ外務省対外政策事務総長と、会談を行い、二国間関係・協力の推進を確認した。１１日、ヒル外相は、右事務総長と会談を実施し、外交・領事業務の推進に関するコミットメントを表明した。

（セ） １０日、ストーリー駐ベネズエラ米国大使（在コロンビア）が１９日に離任し、パルミエリ駐コロンビア米臨時代理大使がベネズエラ担当臨時代理大使を兼轄する旨、発表された。

（ソ）　１１日、マドゥーロ大統領は、ベラスケス・コロンビア国防大臣と、二国間関係の強化及び戦略的協力アジェンダに関し、会談を実施した。また、同日、パドリーノ国防大臣は、右大臣と会談を行い、国境地域における軍のプレゼンスの増大をはじめとする、国防分野における二国間協力総合マップの構築に関する合意文書に署名した。

（タ）　１２日、リ・カウシ・カリブ地域担当外務次官は、第９回カリブ諸国連合首脳会議に出席し、一方的な強制措置がベネズエラ国民のみならず経済社会的発展に向けた地域協力プロジェクトにも害を与えている旨説明し、右の廃止を訴えた。

（チ）　１５日、マドゥーロ大統領は、自身の番組で、米州機構（OAS）の解体に言及したロペス・オブラドール墨大統領の発言を引き合いに出し、右機構に復帰する意向がない旨発言した。また、ベネズエラは、世界貿易の脱ドル化に向けたイニシアティブに寄与してゆく旨述べた。

（ツ）　１５日、ヒル外相は、米国政府の宗教的自由に関する年次報告書が、マドゥーロ政権による宗教指導者への攻撃を指摘したことに対し、非難を発信した。

（テ）　１５日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、第５回化学兵器禁止条約運用検討会議で演説を行い、国際合意に基づくグローバルで包括的な化学兵器廃絶へのコミットを確認した。

（ト）　１６日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、Lan Hu 駐ベネズエラ中国大使と、二国間協力及び兄弟愛の強化に関し、会談を実施した。

（ナ）　１６日、サラサル新駐「アブハジア共和国」ベネズエラ大使は、ブジャニア「アブハジア共和国」大統領に、信任状を捧呈した。

（ニ）　１７日、ゴドイ新駐スペイン・ベネズエラ大使は、フェリペ６世スペイン国王に、信任状を捧呈した。

（ヌ）　１８日、ヒル外相は、Zuhairi パレスチナ国際協力省次官と、経済、政治、社会分野における具体的合意の推進に関し、会談を実施した。

（ネ）　１９日、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と会談を行い、石油分野における協力計画を確認した。

（ノ）　２０日、ビジェガス文化大臣は、ホスロウパナーフ・イラン文化革命最高評議会書記及びイマニプール・イラン文化・イスラム関係庁長官と、文化領域における交流拡大に関し、会談を実施した。

（ハ）　２１日、ヒル外相は、アブドラヒアン・イラン外相と、電話会談を行い、ライースィ・イラン大統領のベネズエラ訪問予定等を含めた二国間作業アジェンダを確認した。

（ヒ）　２３日、ベネズエラ政府は、米国務省がベネズエラを引き続きテロ対策非協力国として指定する旨発表したことに対し、外務省コミュニケを通じて非難を表明した。

（フ）　２３日、モリーナ多国間問題担当外務次官は、アリアス化学兵器禁止機関（OPCW）事務局長と会談を行い、国際的な合意に基づくグローバルで包括的な化学兵器廃絶へのコミットを確認した。

（ヘ）　２４日、ベネズエラ政府は、カタールとの外交関係樹立５０周年に関し、外務省コミュニケを通じ祝意を表明した。

（ホ）　２４日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、第２回ユーラシア経済フォーラムにビデオメッセージを送り、米ドル覇権からの圧力を軽減する国際金融システムの樹立を呼びかけた。また、右システムの構築における BRICS の重要性を強調するとともに、現状における対露経済制裁を非難した。

（マ）　２４日、グティエレス保健大臣は、第７６回世界保健総会で演説を行い、一方的に課された強制措置という逆境にもかかわらず、ベネズエラは引き続き保健システムを強化してゆく旨述べた。２５日、同大臣は、

Ghabbash シリア保健大臣と会談を行い、学術交流及び製薬能力強化に関する覚書を精査した。

（ミ）　２４日、バデル駐伯ベネズエラ大使は、ルーラ伯大統領に信任状を捧呈した。

（ム）　２５日、ベネズエラ政府は、アフリカの日、及びアフリカ連合（AU）の前身であるアフリカ統一連合（OAU）創設６０周年に関し、外務省コミュニケを通じ祝意を表明した。

（メ）　２５日、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、Lan Hu 駐ベネズエラ中国大使と、炭化水素分野に関する二国間協力に関し、会談を実施した。

（モ）　２５日、Laser 航空は、６月１２日からカラカス・ボゴタ間の直行便を、週３回就航する旨発表した。

（ヤ）　２５日、チリ政府は、ガスムリ新駐ベネズエラ・チリ大使の任命を発表した。

（ユ）　２６日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、ガイアナの独立５７周年に祝意を表明するとともに、ガイアナ・エセキボの領土問題に関する交渉を再開するよう呼びかけた。

（ヨ）　２６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ヒル外相の同席の下、モトリー・バルバドス首相と会談を行い、二国間アジェンダの確認を行った。

（ラ）　２６日、ヒル外相は、ヴィエイラ伯外相と、二国間の関心事項に関し、電話会談を実施した。

（リ）　２６日、テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、ラ・ロサ・シェブロン・ベネズエラ担当責任者と、石油生産の強化に関し、会合を実施した。

（ル）　２８日、ベネズエラ政府は、エルドアン・トルコ大統領の再選に関し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（レ）　２９日、メネンデス企画担当副大統領をヘッドとするベネズエラ代表団は、ティヌブ・ナイジェリア大統領の就任式に出席した。

（ロ）　３０日、マドゥーロ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行ない、右大統領の再選に関し祝意を表明した。